

## 「生物多様性のための 30by30 アライアンス」と「経団連自然保護協議会」に加盟

太平洋セメント株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役社長：不死原 正文 以下、当社）は、「生物多様性のための 30by30 アライアンス<sup>※1</sup>」と「経団連自然保護協議会<sup>※2</sup>」に加盟しました。

当社および当社グループは、生物多様性保全への積極的な取り組みを重要な経営課題と位置付け、「環境経営方針」に基づき、生物多様性とかがわりがある石灰石鉱山において、希少動植物の保全、採掘区域・跡地の緑化活動など、自然保護の取り組みを進めています。

今後は、生物多様性のための 30by30 アライアンスにおいて、当社保有の鉱山地区の緑化・保全地域などで将来的な国際 OECM<sup>※3</sup> データベース登録を目指します。

経団連自然保護協議会においては、加盟企業・団体との情報共有および、情報発信などの活動を通じて、生物多様性保全の推進のための連携を図ります。



当社は、生物多様性保全の具体的な取り組みを通して、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）<sup>※4</sup> が掲げるネイチャーポジティブの実現に貢献し、経営理念である「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動」を行ってまいります。

※1：2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全する目標（30by30）を実現するため、2022年4月に環境省が創設。

※2：「経団連地球環境憲章」の考えを自然保護分野で実践する組織として、1992年に経団連により設立。NGOの自然保護プロジェクトへの支援や、企業への情報発信、国際目標・国内政策等への提言等の活動を展開している。

※3：Other Effective area-based Conservation Measuresの略称。民間などの取り組みにより保全が図られている地域や、保全を目的としない管理が結果として自然環境を守ることに貢献している地域。

※4：Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresの略称。民間企業や金融機関が自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価・開示するための枠組みを構築するため、2021年6月に設立された国際的組織。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

太平洋セメント株式会社 総務部 IR広報グループ  
TEL. 03-5801-0334 FAX. 03-5801-0344  
e-mail. ir-com@taiheiyo-cement.co.jp